

5. 地籍調査の推進

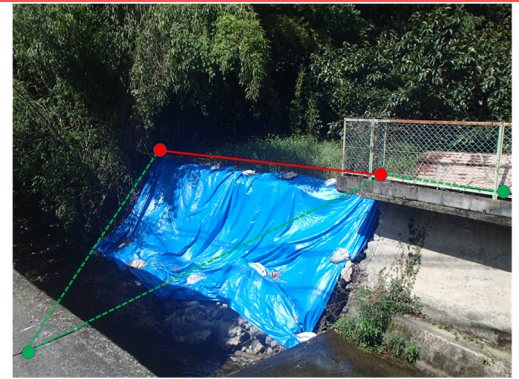
南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、被災後の迅速な復旧・復興のためにも、土地の権利関係を明確にした現地復元性のある地図の整備を進めることができる地籍調査に市町村とともに取り組んでいます。

【地籍調査の効果(災害等の復旧)】

地震、津波、土砂崩れ、水害等により被災を受けても、地籍調査が行われていれば、個々の土地が地球の経緯度と関連付けられているため、元の位置を確認することができ、復旧作業が円滑に進められます。

○災害復旧の効果事例(令和5年6月豪雨災害)

令和5年6月、豪雨に伴う災害が発生し、河川復旧工事が必要となりました。現場周辺は地籍調査実施から32年経過しており、当時の筆界杭、基準点はほとんど無い状態でしたが、地籍調査の再調査をしていたことで災害箇所の周囲に筆界杭が多数あり、災害箇所の筆界確認を現地で速やかに行うことができました。



- 災害により亡失した筆界点
- 残存していた再調査で設置した筆界点
- 筆界線
- 残存していた筆界点からの辺長

6. 事業推進のための取組と建設業界の動向

【事業推進のための取組】

○新公共調達制度

「公共工事の品質の確保」、「建設業界の健全な発展」に資するよう取り組んでいます。

○建設業における働き方改革

年度末の人手不足等の解消に向け、工事の施工時期等の「平準化」を推進しています。また、就労環境改善や若手入職者の確保・育成のため、発注者指定型の「週休2日工事」等を推進しています。

【和歌山県内の建設業界の動向について】

○県内の建設業許可業者数

本県における人口10万人当たりの建設業許可業者数は令和6年3月末時点で512者あり、福井県に次いで全国2位です。

○県内の建設投資額の推移

近年の建設投資額(公共)は、平成26年度以降、減少傾向にありましたが、平成30年度から「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算が措置されたことにより増加に転じました。令和5年度においては前年度比89%に縮小したものの、前述の予算措置後は依然として高い水準で推移しています。

○県内の建設業の景況感

県内建設業における令和5年10月～12月の景況BSIは年度末に向けて公共工事を中心に発注額・出来高が増加したことにより10.5ポイント上昇し、直近2年間では最も高い値となりました。その一方で、人材不足・人員不足が深刻化しています。

令和6年1月～3月の景況BSIはコストアップの影響を受け、11.7ポイントの大幅な下降となりました。

令和6年4月～6月期の見通しに関しては、3.5ポイントの下降となる模様です。

(出典 景気動向調査：(一財)和歌山社会経済研究所)

○安全衛生関連の取組

建設工事における事故防止の観点から、競争力強化セミナー等において、事故発生状況及び再発防止策等の取組を紹介しています。

また、各発注機関と労働基準監督署との合同パトロールを実施し、建設現場の安全確認を行っています。

